

事務事業名	地域おこし協力隊集落営農連携モデル事業		所属部	農林振興部	所属課	農業畜産課
総合計画体系	政策名	〈V〉挑戦し活力を産みだすまち〈産業〉		所属G	担い手支援G	課長名 細木 浩之
	施策名	(34)農業の振興		担当者名	山本 泰司	電話番号:0854-40-1051 (内線) 2414
	目的・対象	市内の農家	意図	安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。		
	基本事業	(098)担い手の育成		予算科目	0:1:3:0:0:2 0:5:2:5:8:6	大事業名 農業振興事業 中事業名 地域おこし協力隊集落営農連携モデル事業
目的・対象	農家・市民	意図	農業の担い手になる。			

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
就農希望者・集落営農組織	新たな農業就農者の確保。 集落営農組織、農事組合法人の組織力の向上による、集落環境の維持向上。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R元 年度 ~ R4 年度)	委託型地域おこし協力隊を配置し、隊員のスキルや経験を活かして担い手広域連携組織による持続可能な農業を進めるためのビジネスモデルの確立に取り組む
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R4年度実績(R4年度に行った主な活動) ・広域連携組織の維持可能な農業経営に向けた収益事業内容等の検討 ・広域連携組織及び構成組織の経営安定化、農産物の販売促進及びブランド力向上に向けた検討	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 広域連携組織による持続可能な農業を進めるための広域連携ビジネスモデルを検討するため、令和元年度に地域おこし協力隊を1名配置。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
ア 集落営農法人	組織	51	49	48	
イ 連携組織による新規雇用就農者	人	0	1	3	
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)		② コストの推移		単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)
委託料	1,122千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
補助金	570千円		県支出金	千円				
計	1,692千円		地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	3,384	3,324	1,692	
		事業費計		千円	3,384	3,324	1,692	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	吉田・民谷地区では合同会社元気ファームズよしだが令和3年度に設立され、集落環境の維持向上につながった。
② 事業実施するうえでの課題	過疎化・高齢化が進む中山間地域にとって、地域農業や集落を支える人材の育成・確保、持続可能な農村の維持、安全・安心な農産物の生産並びに農業所得の向上が喫緊の課題であり、協力隊員を配置し実施している本事業がその課題解決に向け寄与するものと考えている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	引き続き合同会社元気ファームズよしだから農業経営等について相談があれば、関係機関と連携し対応し、地域農業の維持につなげる。